

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

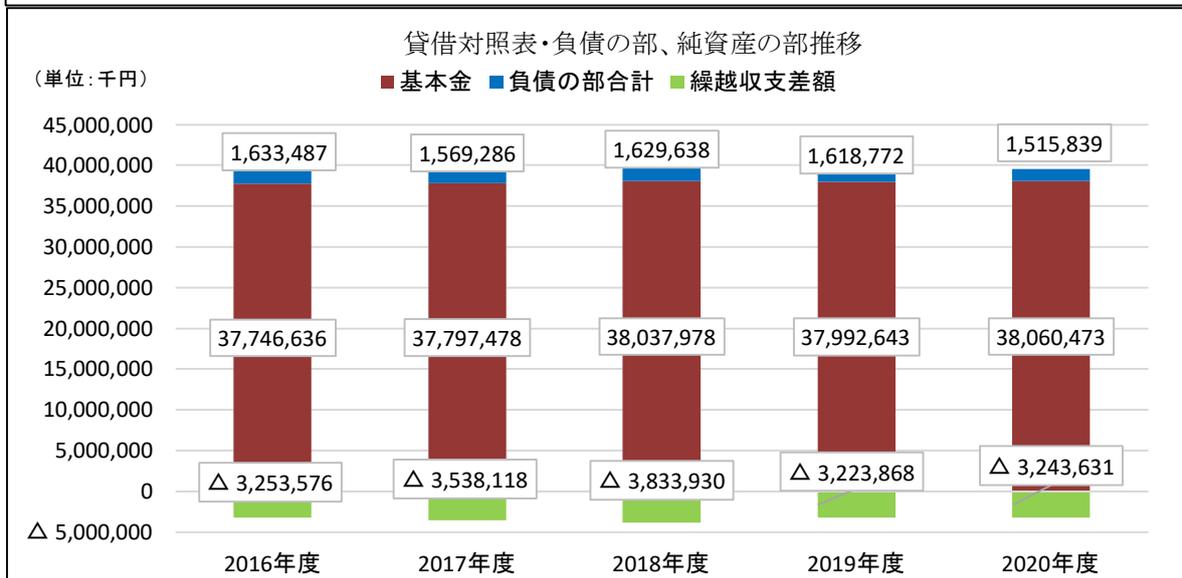
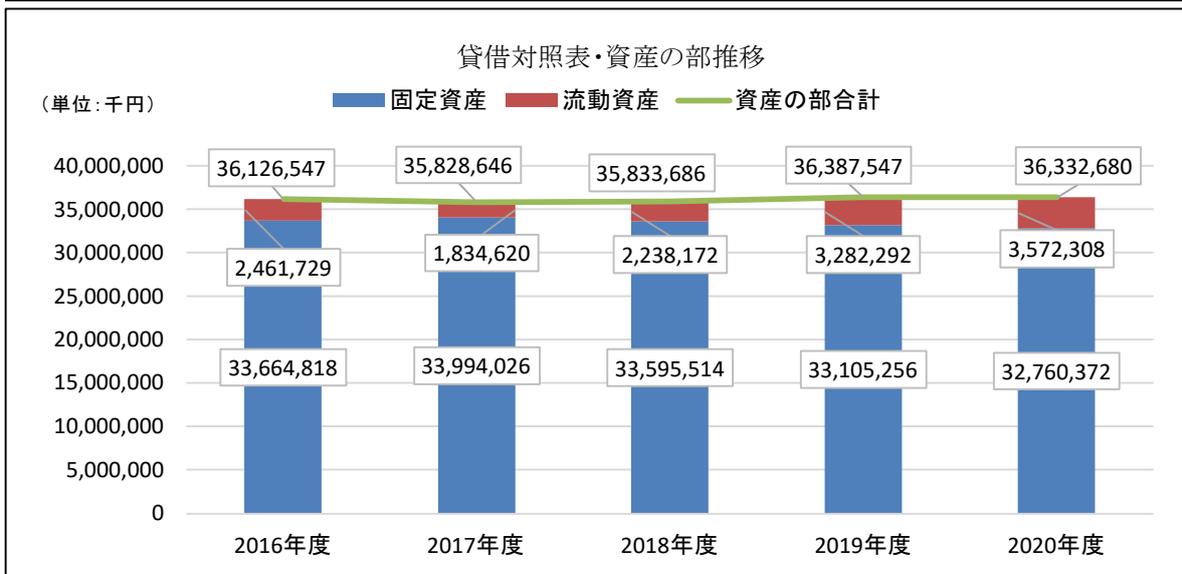
固定資産は、減価償却等により3億45百万円減少しました。流動資産は2億9千万円増加し、資産の部は総額363億33百万円となり、前年度より55百万円減少しました。

負債の部合計は15億16百万円で、前年度より1億3百万円減少しました。

純資産の部合計は348億17百万円で、前年度より48百万円増加しました。基本金は第1号基本金が68百万円増加し、繰越収支差額は32億44百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	33,664,818	33,994,026	33,595,514	33,105,256	32,760,372
流動資産	2,461,729	1,834,620	2,238,172	3,282,292	3,572,308
資産の部合計	36,126,547	35,828,646	35,833,686	36,387,547	36,332,680
固定負債	969,287	969,163	971,140	974,143	976,083
流動負債	664,200	600,123	658,498	644,629	539,756
負債の部合計	1,633,487	1,569,286	1,629,638	1,618,772	1,515,839
基本金	37,746,636	37,797,478	38,037,978	37,992,643	38,060,473
繰越収支差額	△ 3,253,576	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631
純資産の部合計	34,493,060	34,259,360	34,204,048	34,768,775	34,816,841
負債及び純資産の部合計	36,126,547	35,828,646	35,833,686	36,387,547	36,332,680



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.2%	94.9%	93.8%	91.0%	90.2%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	39.0%	41.5%	40.9%	40.3%	40.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.8%	5.1%	6.2%	9.0%	9.8%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.2年	3.2年	3.3年	3.8年	3.9年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	370.6%	305.7%	339.9%	509.2%	661.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.4%	4.5%	4.4%	4.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	344.4%	266.7%	331.9%	568.9%	762.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	80.5%	80.1%	79.6%	84.3%	84.0%

(注) 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券
「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務
「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標※
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産構成比率は低い方が良いとされ、本学は年々低下傾向にあるが、全国平均※(86.7%)に比べ高い状態にある。	▼
特定資産構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。本学は、全国平均(22.4%)に比べ高く、中長期的な財政支出に対する備えが充実している。	△
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。本学は、特定資産構成比率が高いため、流動資産構成比率が全国平均(13.3%)に比べ低い状態である。	△
運用資産余裕比率	「運用資産」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。本学は、全国平均(1.9年)に比べ高く、運用資産の蓄積が良好である。	△
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。本学は、全国平均(251.8%)に比べ高く、良好な状態である。	△
総負債比率	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。本学は、全国平均(12.2%)に比べ低く、良好な状態である。	▼
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。本学は、全国平均(348.8%)に比べ高く、良好な状態である。	△
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。本学の比率は100%であり、未組入額がないことを示している。	△
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。本学は、全国平均(78.5%)に比べ高く、良好な状態である。	△

※「全国平均」は、2019年度医歯系を除く513の大学法人の平均値である。

※評価指標 評価は、それぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、△は高い方が良く、▼は低い方が良く、～はいずれともいえないと考えられる。(以降の比率についても同様)

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は、34億93百万円となり、前年度より1億27百万円減少しました。補助金収入は4億36百万円で、そのうち経常費補助金が3億16百万円、私立学校施設整備費補助金等の補助金が51百万円、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が67百万円でした。資産売却収入は、152億58百万円となりました。

収入合計は、195億14百万円となり、前年度繰越支払資金29億71百万円を加えた収入の部の合計は、224億86百万円となりました。

人件費支出は、19億56百万円で、退職金支出の増加により、前年度より52百万円増加しました。経費支出は、前年度に比べ旅費交通費支出、修繕費支出が教育研究経費、管理経費ともに減少し、教育研究経費は1億73百万円、管理経費は85百万円減少しました。施設関係支出は、太陽が丘2号棟エレベータ改修工事等で93百万円、設備関係支出は1億61百万円となり、支出合計は192億64百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	3,464,695	3,485,929	3,555,569	3,620,634	3,493,443
手数料収入	39,607	38,686	44,577	49,273	40,253
寄付金収入	27,216	5,255	8,183	7,260	20,928
補助金収入	414,560	390,984	523,794	433,505	436,327
資産売却収入	4,095,685	1,543,193	1,790,684	6,745,806	15,257,684
付随事業・収益事業収入	12,980	13,059	14,985	21,423	16,468
受取利息・配当金収入	110,083	91,201	90,610	86,865	189,292
雑収入	194,262	240,482	225,592	91,952	135,570
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	584,462	517,093	548,100	522,337	422,531
その他の収入	385,347	266,142	328,833	294,080	139,387
資金収入調整勘定	△ 665,800	△ 802,199	△ 714,444	△ 636,472	△ 637,530
前年度繰越支払資金	2,593,220	2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343
収入の部合計	11,256,317	7,803,497	7,795,686	13,055,679	22,485,694

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	1,987,216	2,052,878	2,018,495	1,904,592	1,956,407
教育研究経費支出	1,950,351	1,917,059	1,948,004	1,779,098	1,606,222
管理経費支出	411,040	350,614	364,108	371,786	286,840
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	976,149	93,508	255,781	99,700	92,525
設備関係支出	499,995	153,054	205,489	118,680	161,193
資産運用支出	3,366,939	1,806,709	1,143,471	5,751,860	14,972,292
その他の支出	104,333	104,741	96,549	112,395	246,888
資金支出調整勘定	△ 53,378	△ 54,270	△ 55,228	△ 53,774	△ 58,355
翌年度繰越支払資金	2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682
支出の部合計	11,256,317	7,803,497	7,795,686	13,055,679	22,485,694

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は1億26百万円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は3億59百万円の収入超過となり、合計で4億85百万円の収入超過となりました。その他の活動による資金収支差額は2億35百万円の支出超過となり、合計で2億50百万円の収入超過となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は32億22百万円となりました。

(単位：千円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,099,540	4,145,256	4,337,251	4,190,881	4,079,077
	教育活動資金支出計	4,348,608	4,320,551	4,330,608	4,055,473	3,849,469
	差引	△ 249,067	△ 175,295	6,644	135,408	229,608
	調整勘定等	101,138	△ 103,449	84,591	88,095	△ 103,417
	教育活動資金収支差額	△ 147,930	△ 278,744	91,235	223,504	126,191
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	946,897	397,438	1,015,936	2,211,104	5,944,622
	施設整備等活動資金支出計	1,876,143	626,592	1,164,355	2,087,126	5,558,827
	差引	△ 929,246	△ 229,154	△ 148,419	123,977	385,795
	調整勘定等	103,088	16,093	△ 2,957	7,287	△ 27,075
	施設整備等活動資金収支差額	△ 826,158	△ 213,062	△ 151,376	131,264	358,720
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 974,087	△ 491,805	△ 60,141	354,768	484,911
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	3,411,408	1,332,723	984,890	4,736,667	9,626,626
	その他の活動資金支出計	3,016,496	1,475,529	484,926	3,939,122	9,861,250
	差引	394,913	△ 142,806	499,965	797,545	△ 234,624
	調整勘定等	△ 375	144	△ 10	12	53
	その他の活動資金収支差額	394,538	△ 142,662	499,954	797,558	△ 234,571
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 579,549	△ 634,467	439,813	1,152,325	250,339
前年度繰越支払資金		2,593,221	2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343
翌年度繰越支払資金		2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△3.6%	△6.7%	2.1%	5.3%	3.1%

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。本学は2018年度からプラスになっている。

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

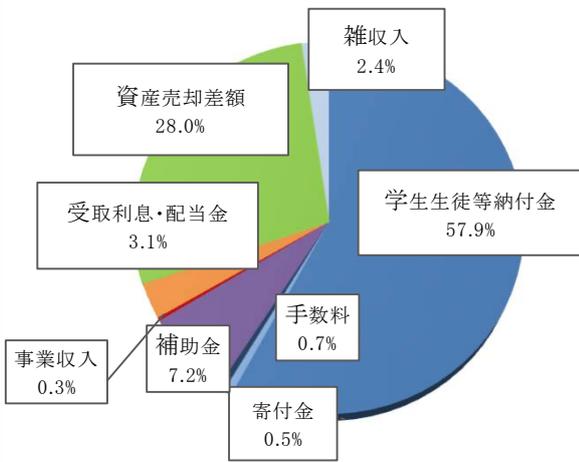
教育活動収支差額が3億63百万円の支出超過、教育活動外収支差額が76百万円の収入超過となり、経常収支差額は、2億88百万円支出超過となりました。特別収支差額が3億36百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は48百万円の収入超過となりました。基本金組入額合計は、68百万円で、第1号基本金に組み入れています。

この結果、当年度収支差額は20百万円の収入超過となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、32億44百万円の支出超過となりました。

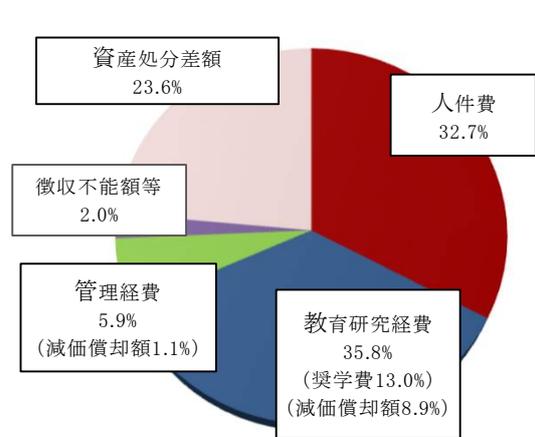
(単位：千円)

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,464,695	3,485,929	3,555,569	3,620,634	3,493,443
		手数料	39,607	38,686	44,577	49,273	40,253
		寄付金	13,367	5,055	8,067	7,477	22,473
		経常費等補助金	385,845	373,776	499,897	413,227	385,033
		付随事業収入	1,765	1,328	3,734	8,598	4,150
		雑収入	194,262	240,482	245,716	107,985	142,615
		教育活動収入計	4,099,541	4,145,256	4,357,558	4,207,193	4,087,967
	事業活動支出の部	人件費	1,989,150	2,049,128	2,021,588	1,908,711	1,955,959
		教育研究経費	2,499,709	2,524,374	2,530,127	2,334,018	2,142,898
		管理経費	514,242	431,549	438,857	443,497	352,221
徴収不能額等		9,421	9,570	0	0	0	
教育活動支出計		5,012,522	5,014,621	4,990,572	4,686,225	4,451,078	
		教育活動収支差額	△ 912,981	△ 869,365	△ 633,014	△ 479,032	△ 363,111
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	110,083	91,201	90,610	86,865	189,292
		その他の教育活動外収入	11,215	11,732	11,251	12,825	12,318
		教育活動外収入計	121,298	102,933	101,861	99,691	201,609
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	126,000
		教育活動外支出計	0	0	0	0	126,000
		教育活動外収支差額	121,298	102,933	101,861	99,691	75,609
		経常収支差額	△ 791,683	△ 766,432	△ 531,153	△ 379,342	△ 287,502
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1,044,454	516,215	445,783	993,946	1,687,356
		その他の特別収入	73,164	24,370	35,811	32,041	59,863
		特別収入計	1,117,618	540,585	481,594	1,025,986	1,747,219
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,032	7,854	5,753	81,915	1,411,651
		その他の特別支出	0	0	0	2	0
		特別支出計	4,032	7,854	5,753	81,917	1,411,651
		特別収支差額	1,113,586	532,731	475,841	944,069	335,568
		基本金組入前当年度収支差額	321,903	△ 233,701	△ 55,312	564,727	48,066
		基本金組入額合計	△ 1,285,901	△ 50,842	△ 240,500	△ 114,178	△ 67,829
		当年度収支差額	△ 963,998	△ 284,543	△ 295,812	450,549	△ 19,763
		前年度繰越収支差額	△ 2,342,577	△ 3,253,575	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868
		基本金取崩額	53,000	0	0	159,513	0
		翌年度繰越収支差額	△ 3,253,575	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631
(参考)							
		事業活動収入計	5,338,457	4,788,774	4,941,013	5,332,870	6,036,795
		事業活動支出計	5,016,554	5,022,475	4,996,325	4,768,142	5,988,729

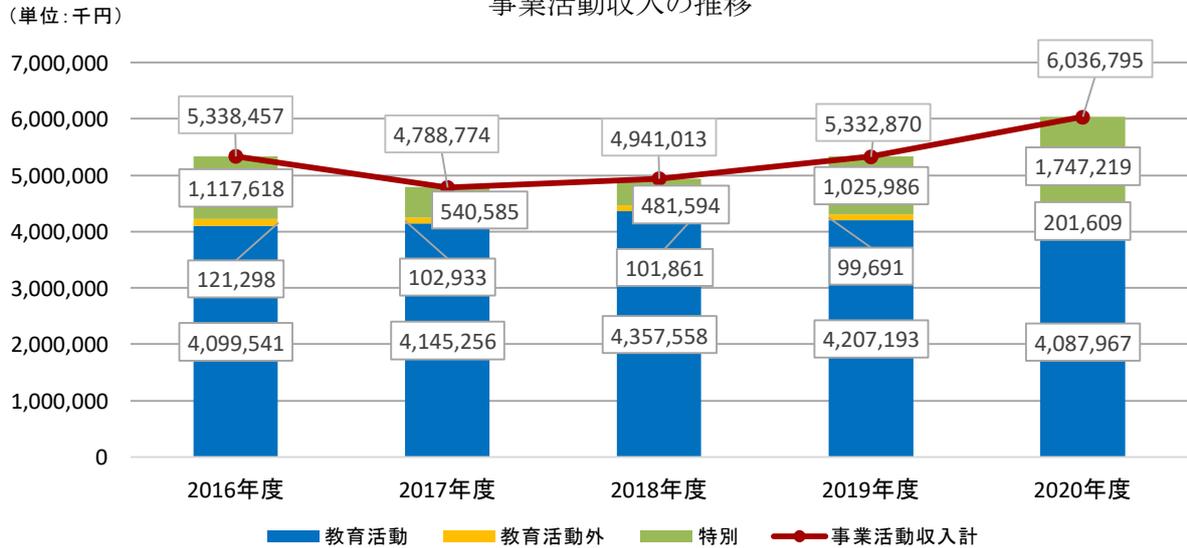
2020年度事業活動収入構成比率
(事業活動収入計：6,036,795千円)



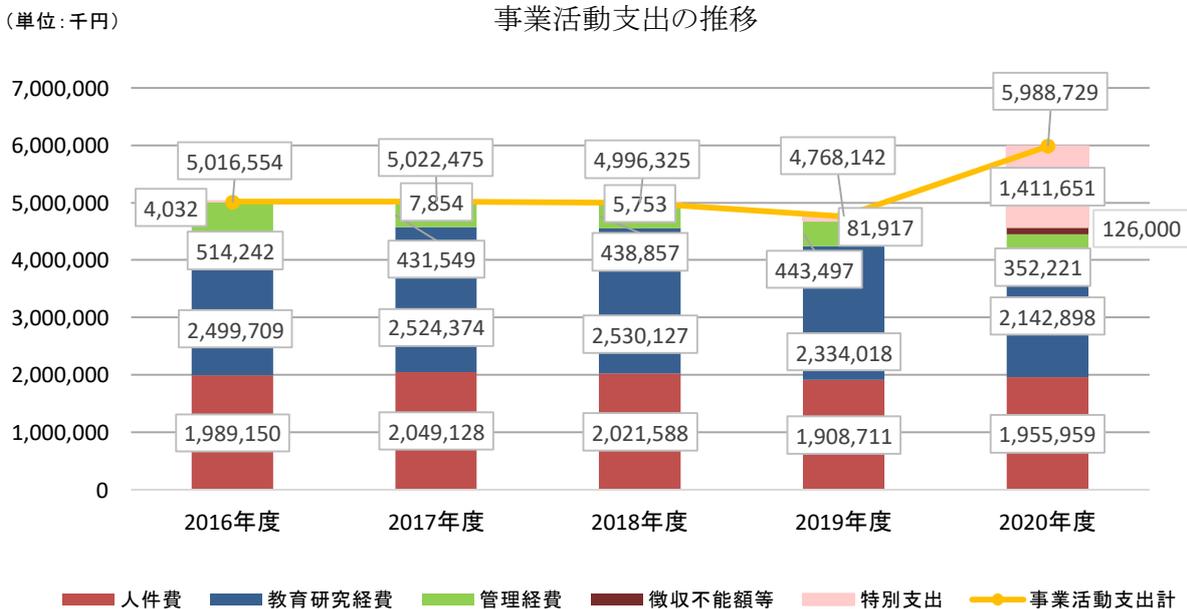
2020年度事業活動支出構成比率
(事業活動支出計：5,988,729千円)



事業活動収入の推移



事業活動支出の推移



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.1%	48.2%	45.3%	44.3%	45.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	59.2%	59.4%	56.7%	54.2%	50.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.2%	10.2%	9.8%	10.3%	8.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0%	△4.9%	△1.1%	10.6%	0.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	123.8%	106.0%	106.3%	91.4%	100.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.1%	82.1%	79.7%	84.1%	81.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.1%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.8%	8.2%	10.6%	8.1%	7.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.3%	13.6%	13.1%	13.4%	13.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△18.8%	△18.0%	△11.9%	△8.8%	△6.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△22.3%	△21.0%	△14.5%	△11.4%	△8.9%

(注) 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

「寄付金」=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」=経常費等補助金+施設設備補助金

本学は、学生募集の観点から、2013年度～2016年度の入学生を対象に、一律に授業料減免を実施しました。また、特待生奨学金などその他の授業料減免を積極的に行っており、2020年度からは国の高等教育の修学支援制度による授業料減免を行っています。決算上は授業料収入と奨学費支出にそれぞれ授業料減免分の金額を計上しているため、人件費比率は低く、教育研究経費比率は高くなっています。

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。本学は全国平均(53.2%)より低い状態にあり、適正な状態にある。	▼
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。本学は奨学費支出が多いため全国平均(33.5%)より高い状態である。	△
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(8.9%)に比べ平均的な水準にあり、良好な状態にある。	▼
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。2020年度は、ほぼ収支均衡であり、良好な状態である。	△
基本金組入後収支比率	この比率は、一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられ、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合がある。本学は、2016年度がこれに該当する。2020年度は、収支均衡であり良好な状態である。	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。本学は全国平均(75.1%)に比べ高い状態であるが、安定的に推移している。	△
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源である。本学は全国平均(2.1%)に比べ低い状態にある。	△
補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。本学は全国平均(12.2%)に比べ低い水準にある。	△
減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。本学は全国平均(11.8%)に比べ高い状態にある。	～
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。本学はマイナスの状態が継続しているが、改善傾向にある。	△
教育活動収支差額比率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。本学はマイナスの状態が継続しているが、改善傾向にある。	△

2. その他

(1) 有価証券の状況

◆総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,304,099,277	3,797,179,000	493,079,723
（うち満期保有目的の債券）	(3,299,600,000)	(3,768,979,000)	(469,379,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合 計	3,304,099,277	3,797,179,000	493,079,723
（うち満期保有目的の債券）	(3,299,600,000)	(3,768,979,000)	(469,379,000)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	3,364,257,823		

◆明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,299,600,000	3,768,979,000	469,379,000
株 式	4,499,277	28,200,000	23,700,723
合 計	3,304,099,277	3,797,179,000	493,079,723
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	3,364,257,823		

(2) 借入金の状況

該当事項はありません。

(3) 学校債の状況

該当事項はありません。

(4) 寄付金の状況

寄付金の種類	件数	金額
現金	196	20,928 千円
奨学寄付(教員指定)	7	4,100 千円
新型コロナウイルス感染症緊急学生支援金	79	1,894 千円
奨学寄付金	60	1,665 千円
研究助成奨励金	39	831 千円
その他企業等より	9	11,951 千円
2019年度卒業記念事業委員会より	2	488 千円
現物寄付		10,114 千円
2020年度科研費より		3,586 千円
松雲友の会(保護者会)より		2,766 千円
寄贈図書		713 千円
その他		3,048 千円
合計		31,042 千円

(5) 補助金の状況

私立大学等経常費補助金は、315,989千円（一般補助285,995千円、特別補助29,994千円）で、前年度比95,219千円の減額となりました。このうち、「私立大学等改革総合支援事業」においては、4つの申請タイプのうち1つのタイプ（地域社会への貢献（プラットフォーム型））に選定されました。その他、私立学校施設整備費補助金42,350千円、私立大学等研究設備整備費等補助金8,944千円、国の高等教育の修学支援に関する授業料等減免費交付金は、67,316千円が交付されました。

(6) 収益事業の状況

本法人は、不動産業の収益事業を行っており、今年度の収益事業収入は12,318千円を計上しました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者

該当事項はありません。

出資会社

会社名	事業内容	資本金等	出資割合	主な取引の内容	保証債務等
株式会社 太陽アソシエイツ	学生寮の管理・運営、学内食堂・学内売店の経営、警備・清掃業務の請負、損害保険の代理業務など	50百万円	100%	・業務委託 年間約114百万円 ・自販機設置料 132万円 ・貸付金 1,039百万円 ・受取利息 8百万円	該当事項はありません。

(8) 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本法人は、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第1期中期計画の重要目標達成指標 (KGI) に入学定員充足率、重要業績評価指標 (KPI) に経常収支差額比率を用い、経年チェックを行っています。事業活動収支計算書関係の財務比率の経年推移では、経常収支差額比率はマイナスの状態にありますが、活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は2018年度から黒字となり、日本私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」の区分は、「B0 (イエローゾーンの予備的段階)」となっています。この区分は正常状態であるA1～A3の次の段階であり、2019年度決算ベースの調査では全大学法人のうち56.5%の法人がAの正常状態にあり、B0の状態の法人は27.6%です。2020年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学生数の減少による学生生徒等納付金収入の減少や学生支援に係る経費支出があり、2019年度に比べて教育活動資金収支差額の黒字幅は減少しましたが、貸借対照表関係の財務比率の経年推移のとおり、無借金経営で総負債比率が低く、かつ運用資産余裕比率は3年以上で推移していることから、財務基盤は健全な状態にあるといえます。

(2) 経営上の成果と課題

第1期中期計画に基づく教育改革の推進と教育組織の改編により、2020年度に完成年度を迎えた経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部は収容定員を充足しています。これに伴い、教育活動資金収支差額比率は改善しており、本業である教育活動においてキャッシュフローを生み出せています。2020年度は収容定員充足率が約80%まで向上しましたが、経営環境が厳しくなる中、収容定員充足率の改善が経営上の最重要課題となっています。事業活動収支計算書における経常収支差額がマイナスの状態が続いており、経営基盤安定のためには、これをプラスにすることが必要です。

(3) 今後の方針・対応方策

本法人は、2025年に創立50周年を迎えます。これに向けて、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第2期中期計画 (2021年～2025年) を開始しました。

上記の課題について、経常収支差額比率改善のためには、経常収入の80%を占める学生生徒等納付金収入を安定的に確保する必要があります。教育の質の保証や学生支援による満足度向上を図るため、改革をさらに推進し、大学全体の収容定員充足の早期実現を目指します。収入の多様化を図るため、中長期財務計画 (2019年～2028年) に基づき、補助金や外部研究資金の獲得、寄付金の恒常的な募集に取り組んでまいります。支出面においては、支出の10%以上を占める奨学費支出を見直し、全国平均に近い水準にまで正常化すること、経常的経費を常に検証しながら無駄を省くなどして支出の削減を行い、収支均衡を目指します。